

〈50周年記念講演〉

二十一世紀と経済学

宇 沢 弘 文

(中央大学研究開発機構教授)

二十一世紀と世紀末的混乱

二十一世紀を考えようとするとき、二十世紀の世紀末の状況、問題を見無視して考えることはできない。もともと、世紀末という言葉は、イタリアの生んだ偉大な文学者で思想家でもあったダンテが最初に使ったといわれている。ダンテは当時、故国フィレンツェを追われて、ながい放浪の旅に出ていたが、十三世紀末の北イタリアを中心としたヨーロッパの政治的、思想的状況を憂いて世紀末的と表現したのであった。そのあと、西暦であらわした世紀の終わりはほぼ例外なく、大きな政治的、経済的、社会的、文化的混乱と変動に見舞われることになった。とくに深刻な世紀末的現象を呈したのが十九世紀末である。世紀末という言葉は現在、十九世紀末を意味するほどであるが、十九世紀末に起こった政治的、経済的攪乱は学問、芸術をはじめとして社会全般に大きな影響をおよぼし、まさに地殻変動といってもよい変化をもたらした。その波紋が第一次世界大戦を惹き起こすことにもなったのである。二十世紀末の政治的、経済的攪乱もまた、十九世紀末のそれと比肩できるほどの規模と深刻さもっている。

この、二十世紀の世紀末的混乱と混乱は、経済学の場合とくに深刻である。マルクス経済学と近代経済学を問わず、理論的整合性と現実的妥当性との両面から有効に機能しなくなったことが明らかになっていった。二十一世紀における経済学のパラダイムはどのような考え方に立つものであろうか。この設問を考えると、二十世紀を通じて、経済学の考え方がどのように変わってきたかを簡単に振り返ってみよ

う。

世紀末へのプレリュード

一九一七年のロシア革命を経て、一九二二年にソヴィエト社会主義共和国連邦が正式に成立したとき、経済学の理論的、思想的考え方が、一つの政治体制として現実に存在しうようになったことに対して、世界の多くの人々は心から祝福し、その将来に大きな期待をもった。また、第二次世界大戦を契機として、かつての帝国主義的植民地であった国々が独立し、その多くが社会主義を建国の理念として新しい国づくりの作業を始めたとき、私たちは、新しい時代の到来を心からよろこんだのであった。しかし、その後の社会主義諸国の経済的、社会的展開は必ずしもこのような楽天主義に応えるものではなかった。とくに、スターリンによって東欧諸国が社会主義に組み込まれていったプロセスについては、その暴力的、強権的手段に対してつよい批判と反感をもつことになった。さらに進んで、ソ連自体における社会主義建設の過程が、きわめて専制的、暴力的に強行され、はかり知れない数の人民の犠牲をともなっていたことが明らかになるにつれて、社会主義の理念と、その理論前提に対して、私たちは不信の感をつよめ、そのあり方に対して、きわめて否定的にならざるを得なくなっている。

・他方、アメリカ軍がヴェトナムでおこなったジェノサイドに近い行為は、世界の歴史にもその比をみない規模と残虐さをもっていた。このことは、世界の多くの人々がそれまでもっていたパックス・アメリカナに対する多少なりともの信頼をほぼ完全に喪失させ、アメリカ資本主義自体の衰退過程をさらにいっそう進めるものとなった。それはまた、当時支配的であった新古典派経済学、あるいはアメリカン・ケインジアンの理論的根拠が、思想的にも、学問的にもまったく空虚なものであることを明らかにしたのであった。そして、経済学者の間では、資本主義、社会主義という既成の体制概念を超えて、新しい、リベラルな経済体制の理論的枠組みを模索する作業が始まろうとした。新しい経済学の可能性について、わずかであったが、その萌芽

がみられ、同時に、より人間的、調和的な経済、社会を求めて、革新的な流れが始まるように思われた。

・しかし、一九七〇年代の後半から一九八〇年代の終わりにかけてのアメリカを中心とする世界の資本主義の歩みは、この流れとまったく相反するものであった。とくに、レーガン政権のもとで強行されていた数多くの、極端に保守主義的な傾向をもった政策、制度改革は、アメリカ資本主義をますます不安定的なものとし、所得分配の不平等化がいつそう進むという結果を惹き起こした。一九九二年四月のロスアンジェルス暴動はまさに、このレーガンの政策の必然的な帰結でもあった。

・レーガン政策の背後には、反ケインズ主義ともいえるべき政治思想と経済哲学の考え方が存在していた。それは、サプライサイドの経済学、マネタリズム、合理的期待形成の経済学などというかたちをとって現われ、一九七〇年代の後半から一九八〇年代の前半にかけて、きわめて保守的、反動的色彩のつよい経済学の流行を惹き起こした。一九八〇年代の後半になってレーガン政策がもたらした社会的、経済的打撃の大きさが明らかになるとともに、これらの経済学は影も形もなく消えていった。しかし、それまで支配的であった市場経済哲学の限界を超えて、新しい経済学のパラダイムを構築するのは容易なことではなかった。ジョン・ロビンソンのいう「経済学の第二の危機」がいぜんとしてつづいていたのである。このとき、私たち経済学者の考え方に大きな影響を与えた文書が出された。それは、ローマ法王、ヨハネ・パウロ二世が出された回勅、「新しいレールム・ノバルム」である。

二つの「レールム・ノバルム」

一八九一年、ときのローマ法王レオ十三世によって出された回勅（Encyclical Letter）は「レールム・ノバルム」（Rerum Novarum）と題され、今日にいたるまで歴史的重要性をもちつづけている。「レールム・ノバルム」は、「新しきこと」、ときとしては「革命」と訳されている。このなかで、レオ十三世は、一九世紀末の、ヨーロッパを中

心とした世界が直面していたもっとも深刻な問題の特徴づけて、Abuses of Capitalism and Illusions of Socialism「資本主義の弊害と社会主義の幻想」という印象的な言葉で表現された。資本主義のもとで、資本家階級のあくなき利潤追求によって労働者階級の大多数が悲惨な生活を送らざるを得ないという、社会正義に反するような状況が存在するとともに、他方では、多くの人々が、社会主義のもとではこのような悲惨な状況は消滅して、調和と正義が支配するようになるという幻想を抱いているということをつよく警告されたのである。それからちょうど百年経った一九九一年五月一五日、ヨハネ・パウロ二世によって「新しいレールム・ノバルム」が出された。その中心的テーマは、Abuses of Socialism and Illusions of Capitalism「社会主義の弊害と資本主義の幻想」という予見的言葉で表現されている。

・一九一七年、ロシア革命によって、世界で最初の社会主義国が成立して以来、七〇年以上の間に数多くの社会主義体制をとる国々が誕生した。しかし、いずれの社会主義も大きな内部的矛盾を抱いて、はかりしれない規模の人間の犠牲を生み出し、4社会的、文化的、自然的破壊がおこなわれてきた。ポーランド、東ドイツをはじめとして、これらの国々がつぎつぎに、ソ連の圧政から解放されて、社会主義体制を解体し、ようやく、新しい政治・経済体制を求めて、主体的選択をおこなえるようになってきた。

これらの社会主義諸国はこぞって、市場経済制度を導入して、資本主義体制への道を歩もうとしている。しかし、資本主義諸国もまた、社会主義の国々に比して、優るとも劣らぬような内部的矛盾をもっていることを人々ははっきり認識する必要がある。

資本主義か、社会主義かという問題意識を超えて、人々が理想とする経済体制は何かという問題提起が、ローマ法王によってなされたことに対して、私たち経済学者は、謙虚に、また誠実に対応しなければならない。

「新しいレールム・ノバルム」が出されてから、わずか三ヶ月、一九九一年八月、いわゆる「八月革命」が起きて、ソ連社会主義自体の崩壊、ソビエト社会主義共和国連邦の解体という、世界史的な事件にまで発展していった。

社会主義から資本主義へ

ヨハネ・パウロ二世が「新しいレールム・ノバルム」のなかで関心をもたれたのは、社会主義から資本主義への移行というこれまでの経済学ではまったく考えられなかった問題である。資本主義から社会主義への歴史的移行という古典的なマルクス主義のシナリオに反して、世界がいま直面している問題は、社会主義から資本主義への移行をどのようにしたら円滑におこなうことができるかという、まさに一八〇度逆転した問題である。しかし、このような制度的転換によって、はたして安定した、調和のとれた経済体制が実現できるであろうか、というのが、ヨハネ・パウロ二世が私たち経済学者に提起された問題である。この設問に対して多くの人々はきわめて懐疑的回答をせざるを得ない。それは、分権的市場経済制度も、集権的な計画経済と同じように深刻な矛盾を抱えているからである。

・中央集権的な計画経済は、いずれも国家権力の肥大化が著しく、しかも、その行使が往々にしてきわめて恣意的なかたちでおこなわれてきた。市民的権利は最低限の生存に限定され、一般の市民に賦与される自由も最低限に抑えられていた。過去七〇年にわたる社会主義諸国の経験が明白に示すように、経済計画は、中央集権的な性格をもつものはいうまでもなく、かなり分権的な性格をもつものについても、例外なく失敗した。その原因は、一部分、経済計画の技術的欠陥にあったが、より根元的には、経済計画が個々人の内発的動機と必然的に矛盾するということにあった。一般の市民の生活水準もまた、期待にほど遠いものであって、大多数の人々がもっていた夢とアスピレーションは決してみたされことはなかった。

・他方、分権的市場経済のパフォーマンスもまた矛盾にみちたものであった。実質所得と富の分配の不平等化、不公正化の趨勢は、さまざまな平等化政策、とくに累進課税制度がとられたにもかかわらず、止めることはできなかった。市場価格と需要条件の変動はあまりにも大きく、ソースティン・ヴェブレンのいう「生産倫理」(Instinct of Workmanship)を貫ぬくことはきわめて困難となってきた。利潤動

機が常に、倫理的、社会的、自然的制約条件を超克して、全体として社会の非倫理化を極端に押し進めていったからである。と同時に、投機的動機が生産的動機を支配して、さまざまな社会的、倫理的規制を無効にしてしまう傾向がつよくみられるようになってきた。

制度主義と社会的共通資本

このような状況のもとで、市民的自由が最大限に保証され、人間的尊厳と職業的倫理が守られ、しかも安定的かつ調和的な経済発展が実現するような理想的な経済制度は存在するであろうか。それは、どのような性格をもち、どのような制度的、経済的特質を備えたものかという問題が、私たちの考察の対象になるわけである。この設問に答えて、ソースティン・ヴェブレンのいう制度主義（Institutionalism）の考え方がもっとも適切にその基本的性格をあらわしている。私たちが求めている経済制度は、一つの普遍的な、統一された原理から論理的に演繹されたものでなく、それぞれの国ないしは地域のもつ倫理的、社会的、文化的、そして自然的な諸条件がお互いに交錯してつくり出されるものだからである。制度主義の経済制度は、経済発展の段階に応じて、また社会意識の変革に対応して常に変化する。生産と労働の関係が倫理的、社会的、文化的条件を規定するというマルクス主義的な思考の枠組みを超えると同時に、倫理的、社会的、文化的、自然的諸条件から独立したものとして最適な経済制度を求めようとする新古典派経済学の立場を否定するものである。かつて、アダム・スミスは『国富論』のなかで、論理的整合性のみを基準として想定された経済制度の改革は必然的に、きわめて多様な人間の基本的傾向に矛盾することになることをくり返し強調した。アダム・スミスは、民主主義的なプロセスをつうじて、経済的、政治的条件が展開されるなかから最適な経済制度が生み出されることを主張した。私たちが、制度主義という経済制度を考察しようとするのは、まさにこのアダム・スミスの意味においてである。

制度主義の経済制度を特徴づけるのは、社会的共通資本（Social Overhead Capital）と、さまざまな社会的共通資本を管理する社会的

組織のあり方とである。制度主義の基本的性格を明らかにするために、ここでは一般的な場合について述べることにする。

・制度主義のもとでは、生産、流通、消費の過程で制約的となるような稀少資源は、社会的共通資本と私的資本との二つに分類される。社会的共通資本は私的資本と異なって、個々の経済主体によって私的な観点から管理、運営されるものではなく、社会全体にとって共通の資産として、社会的に管理、運営されるようなものを一般的に総称する。社会的共通資本の所有形態はたとえ、私有ないしは私的管理が認められていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理、運営されるものである。

・ある特定の稀少資源を社会的共通資本として分類して、そこから生み出されるサービスを市場的基準にもとづくのではなく、社会的基準にしたがって分配するというとき、それは、どのような考え方にもとづくのであろうか。この基準は、たんなる経済的、技術的条件にもとづくのではなく、すぐれて社会的、文化的な性格をもつ。社会的共通資本から生み出されるサービスが市民の基本的権利の充足という点でどのような役割、機能を果たしているかに依存して決められるものである。

・社会的共通資本は、土地、大気、土壌、水、森林、河川、海洋などの自然資本だけでなく、道路、上・下水道、公共的な交通機関、電力、通信施設などの社会的インフラストラクチャー、医療、医療、金融、司法、行政などのいわゆる制度資本をも含む。

・社会的共通資本は全体としてみるとき、広い意味での環境を意味する。社会的共通資本のネットワークのなかで、各経済主体が自由に行動し、生産を営むことになるわけである。市場経済制度のパフォーマンスも、どのような社会的共通資本の編成のもとで機能しているかということによって影響を受ける。

社会的共通資本の管理、運営

社会的共通資本の管理について、一つ重要な点にふれておく必要がある。社会的共通資本は、それぞれの分野における職業的専門家によ

って、専門的知見にもとづき、職業的規律にしたがって管理、運営されるものであるということである。社会的共通資本の管理、運営は決して、政府によって規定された基準ないしはルール、あるいは市場的基準にしたがっておこなわれるものではない。この原則は、社会的共通資本の問題を考えると、基本的重要性をもつ。社会的共通資本の管理、運営は、フィデュシアリー（fiduciary）の原則にもとづいて、信託されているからである。

社会的共通資本は、そこから生み出されるサービスが市民の基本的権利の充足にさいして、重要な役割を果たすものであって、社会にとってきわめて「大切な」ものである。このように「大切な」資産を預かって、その管理を委ねられるとき、それは、たんなる委託行為を超えて、フィデュシアリーな性格をもつ。社会的共通資本の管理を委ねらった機構は、あくまでも独立で、自立的な立場に立って、専門的知見にもとづき、職業的規律にしたがって行動し、市民に対して直接的に管理責任を負うものでなければならない。

政府の経済的機能は、さまざまな種類の社会的共通資本の管理、運営がフィデュシリーの原則に忠実におこなわれているかどうかを監視し、それらの間の財政的バランスを保つことができるようにするものである。制度主義経済体制における政府の経済的機能は、統治機構としての国家のそれではなく、すべての国民が、その所得、居住地などの如何にかかわらず、市民の基本的権利を充足することができるようになっているかどうかを監視するものでなければならない。

さまざまな社会的共通資本の組織運営に年々、どれだけの資源が経常的に投下されるかということによって政府の経常支出の大きさが決まってくる。他方、社会的共通資本の建設に対して、どれだけの稀少資源の投下がなされたかということによって、政府の固定資本形成の大きさが決まる。このような意味で、社会的共通資本の性格、その建設、運営、維持は、広い意味での政府、公共部門の果たしている機能を経済学的にとらえたものであるといつてよい。

地球温暖化

二十一世紀を通じて、人類が直面する諸問題のうち、経済的、社会的な観点からもっとも重要な意味を持つのが、地球温暖化（Global Warming）である。

地球温暖化に問題を考えるためにはまず、平均気温がどのようにして決まってくるのかについて簡単な解説から始めることにしよう。

ここで平均気温というのは、正確には地表大気平均温度（Global Average Surface Air Temperature）といわれている概念である。地球の表面には約二カ所の観測点が設置されていて、連続的に地表大気温度（気温）を測定している。海岸では、観測船が利用されている。この二カ所に及ぶ観測点をいくつかのブロックに分けて、各ブロックごとに毎日の平均値が計算され、さらにブロックの平均値から、毎日の平均温度を求めて、地表大気平均温度が計測されている。

地球の表面は、一〇キロメートルの厚さにわたって大気層によって覆われている。地球全体の大きさからみれば、大気層は、地球という卵を覆っている薄い被膜に相当する。

太陽から放射されるエネルギーは電磁波として地球に向けられるが、大気に含まれるさまざまな化学物質によって吸収され、一部分だけが地表に到達する。

太陽から放射される電磁波のうち、単調の短い紫外線は、大気上部の形成層にあるオゾン層にほとんど完全に吸収されて、地表には到達しない。生物が海から出て地上で生活することができるようになったのはじつに、成層圏に厚いオゾン層が形成されるようになってからである。

太陽からの電磁波は、大気中を通過するとき、可視光線の部分はそのまま地表に到達するが、赤外線の一部は大気中に存在する温室効果ガスによって吸収され、残りの部分が地表に到達し、吸収される。

太陽の表面は六〇〇〇度（C）に達し、太陽から放射される電磁波は極めて短いものが中心あるが、地球の表面は十五度（C）前後であ

って、地表から放射されるエネルギーは赤外線の色をとる。

この、地表から放射される赤外線はまた、一部分大気中の温室効果ガスによって吸収される。

このようにして、大気中に存在する赤外線を吸収する化学物質の存在によって、大気は温室と同じような働きをすることになる。

温室効果ガスは、水蒸気の他に、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロンガスが存在するが、いずれもごく微量しか大気中には含まれていない。しかし、地表大気平均温度を十五度（C）に維持するためには重要な役割を演じている。もし、大気中にこれらの温室効果ガスが存在しなかったとすれば、地球の平均気温が零下十八度（C）になって、ほとんどの生物が快適な生存を続けることは不可能になってしまう。逆に、大気中の温室効果ガスがもっと大量に存在していたとすれば、平均気温は現在のよりはるかに高くなってしまう。生物が存在することが困難になる。たとえば、金星の場合、その大気中には二酸化炭素が、地球大気の約九〇倍含まれていて、その平均気温は四七〇度（C）の高温に達する。鉛が熱水のように流れ、硫酸の雨が降り注ぎ、とても生物が存在しうる環境ではない。

温室効果ガスのうちでもっとも重要な役割を果たすのが二酸化炭素（CO₂）である。

大気中の二酸化炭素は、産業革命の時代までは極めて安定的な水準に維持されていた。ほぼ六千億トンであって、二八〇ppmの濃度が保たれていた。しかし、産業革命以降の二百年ほどの間に、大気中の二酸化炭素は約二五％増えて、現在の七五〇〇億トン、三五〇ppmの濃度になっている。

産業革命は、科学、技術の急速な発展を契機として、規模の経済を最大限に利用する生産様式の普及という形で起こっていった。それは、石炭、石油などの化石燃料を大量に燃焼することによってはじめて可能となった。そのプロセスで、大量の二酸化炭素を大気中に排出することになったわけである。

産業革命以降の大気中の二酸化炭素の増加はさらに、森林、とくに熱帯雨林の消滅によって惹き起こされた。森林を構成する樹木は、光合成作用を通じて、二酸化炭素を太陽エネルギーによって分解して、

澱粉と酸素をつくり出す。森林はいわば、大気中の二酸化炭素を効果的に吸収する装置であるといつてよい。

しかし、産業革命を契機として工業化が急速に進むとともに、都市化もまたかつてないペースでおこなわれることになった。その結果、大量の森林が伐採されてきた。とくに、第二次世界大戦後、発展途上国における経済発展が、工業化に偏っておこなわれ、それにともなう熱帯雨林の伐採が極めて大量におこなわれることになった。また、人口の増加が著しく、定住地のために森林が大量伐採され、住居、薪炭のためにもまた森林が伐採されてきた。またなによりも大きな要因は、先進工業諸国における材木に対する需要が、第二次世界大戦後の期間を通じて、以上に大きな水準に保たれつづけてきたことにある。また、対外経済援助の名のもとに、発展途上諸国の多くについて、熱帯雨林を大量に破壊して、環境破壊的な形で工業化が進められてきたこともあげなければならない。

二酸化炭素と温暖化

大気中の二酸化炭素は、温室効果ガスのうちもっとも重要な役割を果たすもので、温室効果の半分以上を占める。

フロン・ガスは二十世紀に入ってから人工的につくり出されたもので、それまで地球上に存在しなかった化学物質である。冷蔵庫、エアー・クーラー、スプレーなどに用いられているが、温室効果だけでなく、オゾン層を破壊する。

メタンは、動物の糞尿、水田、反芻動物、天然ガスの発掘などから発生する。

水蒸気もまた温室効果を加速化する。

森林と海洋は、大気中の二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を緩和する機能を果たす。

国連によって創設されたIPCCの報告によれば、地表大気平均気温は、過去一〇〇年間に、〇・三度（C）ないし〇・六度上昇したと推計されている。もし、地球温暖化が現在のペースで進行するとすれば、二〇二〇年には、平均気温は現在より三度上昇し、二十一世紀の

終わりには二-四度上昇すると予想されている。このように地球温暖化によって惹き起こされる気象の変化は大きい。

炭素税の考え方

地球温暖化は結局、石油、石炭などの化石燃料の大量消費と、森林、なかでも熱帯雨林の大量伐採とが、主な原因となっておこっている。

地球温暖化を何とか防いで、安定した自然環境を長い将来にわたって守ってゆくためには、どのような道があるのであろうか。社会的共通資本のか理論からただちに導き出されるのは、炭素税、二酸化炭素税、もっと広くとれば環境税の考え方である。

炭素税は、さまざまな生産の活動にさいして、大気中に二酸化炭素が放出される。二酸化炭素の排出に対して、そのなかに含まれている炭素の量に応じて、一トンいくらというかたちで炭素税として徴収するものである。炭素税の大きさは一体どのようにして決められるのであろうか。大気中の二酸化炭素の量がふえると、将来の平均気温が高くなって、気候条件の変化を生み出し、自然環境を変え、人々の生活環境にさまざまなかたちで好ましくない影響をもたらす。この、地球温暖化によって引き起こされるさまざまな被害によって、人々の生活の実質的な水準が低くなる。この被害は、大気中の二酸化炭素の濃度が高くなればなるほど、大きくなる。しかも、二酸化炭素は大気中に何十年という長い時間にわたって残留、ずっと遠い将来の地球環境に影響を及ぼし、将来の世代にまで、地球温暖化の被害をもたらす。

二酸化炭素の排出に対してかけられる炭素税の税率は、地球温暖化によって、将来の世代がこうむる被害の大きさを反映したものである。将来の世代が地球温暖化の影響をどのように評価するかについて、適当な前提条件をもうけることによって、炭素税の大きさについて推計することができる。炭素税の制度を採用すれば、人々は、化石燃料の消費をできるだけ少なくするように努力する。また、都市をつくったり、新しい交通機関を設計するときにも、二酸化炭素の大気中への排出が少なくなるように配慮することになる。

炭素税の制度はまた、森林についても適用される。森林を伐採したときに、二酸化炭素の放出の増加に見合う炭素税をかける。同じように、森林を育てたときには、大気中への二酸化炭素の排出量の減少に応じて、補助金を出す。

比例的炭素税の考え方

炭素税の制度が、現実に行う可能な唯一の大気安定化政策である。しかし、経済学者、とくにアメリカの経済学者が提案している炭素税の制度は大きな欠陥をもっている。

大気中の二酸化炭素は、はやい速度で地球上を循環する。したがって、経済学者が普通提案する炭素税の制度は、大気中への二酸化炭素の排出が、どの国でなされていても、同じ率の炭素税をかける。たとえば、化石燃料を燃焼して、大気中に二酸化炭素を排出するとき、含有炭素一トン当たり一〇〇ドルの炭素税をかけるとする。化石燃料の燃焼が日本でおこなわれていても、アメリカでおこなわれていても、また、インドネシア、フィリピンでおこなわれていても、一律に一トン当たり一〇〇ドルの税が課せられることを意味する。日本の場合、温室効果ガスの排出量は、一人当たりの二酸化炭素に換算して、ほぼ二・五トンであるから、一人当たりの炭素税支払いは二五〇ドルです。日本の一人当たりの国民所得は一九〇〇〇ドルのうち、二五〇ドルの炭素税支払いは、ほとんど意識されないであろう。アメリカの場合にも、一人当たりの国民所得一七〇〇〇ドルのうち、炭素税支払いは三四〇ドルで、これも無視できる額である。ところが、インドネシアでは、一人当たりの国民所得は四〇〇ドルで、そのうち炭素税支払いは三〇ドルとなる。フィリピンの場合も同様で、一人当たりの国民所得五〇〇ドルのうち、炭素税支払いは六〇ドルという高い割合を占めることになる。

一律の炭素税の制度は、国際的公正という観点から問題があるだけでなく、発展途上諸国の多くについて、経済発展の芽を摘んでしまう危険をもっている。炭素税の制度が提案されるとき、発展途上諸国がつよく反対するのは当然だといってもよい。

国際間だけでなく、世代間の公正という点を考慮にいれると、炭素税の制度はつぎのようなかたちをとることが望ましい。[さきにふれた、世代間の公正にかんする新しい考え方を適用すると、このことを厳密に証明することができる。]

大気中への二酸化炭素の排出に対してかけられる炭素税は、その国の一人当たりの国民所得に比例させるという制度である。たとえば、日本で含有炭素一トン当たり一九〇ドルの炭素税をかけるとき、アメリカでは一トン当たり一七〇ドルとなり、インドネシアでは四ドル、フィリピンでは五ドルとなる。インドネシアでは、一人当たりの国民所得四〇〇ドルのうち、炭素税支払いは一・二ドル、フィリピンでは、一人当たりの国民所得五〇〇ドルのうち、炭素税支払いは三ドルで済む。

大気安定化国際基金

炭素税率を、一人当たりの国民所得に比例させる比例的炭素税の制度は、地球大気の安定化に役立つだけでなく、先進工業諸国と発展途上諸国との間の不公平を緩和するという点で効果的である。

この制度のもとでは、化石燃料の消費に対して、排出される二酸化炭素の量に応じて炭素税がかけられると同時に、森林の育林に対しては、吸収される二酸化炭素の量に応じて補助金が交付される。

しかし、この三十年間、先進工業諸国と発展途上諸国の間の経済的格差は拡大する傾向をもち、南北問題はますます深刻化しつつある。もともと炭素税自体、発展途上諸国の経済発展をさまたげるもので、比例的炭素税の制度をとっても、南北問題に対して有効な解決策とはならない。

地球大気の安定化をはかり、地球温暖化を効果的に防ぐとともに、先進工業諸国と発展途上諸国の間の経済的格差をなくすために、有効な役割をはたすことを期待して考え出されたのが、大気安定化国際基金の構想である。

大気安定化国際基金は、比例的炭素税の制度を使う。各国の政府は、比例的炭素税からの収入から育林に対する補助金を差し引いた額

のある一定割合（たとえば五％）を大気安定化国際基金に供託する。

大気安定化国際基金は、各国の政府からの供託金をあつめて、発展途上諸国に配分する。その配分方法は、各発展途上国の人口、一人当たりの国民所得に応じて、ある一定のルールにしたがっておこなわれるものとする。

各発展途上国は、大気安定化国際基金から受け取った配分額を、熱帯雨林の保全、農村の維持、代替的なエネルギー資源の開発などという地球環境を守るために使うことを原則とする。しかし、大気安定化国際基金は、各発展途上国に対して、配分金の使い方について制約条件をもうけるべきではない。地球環境の保全は決して、先進工業諸国の立場から発言すべきではないからである。先進工業諸国のこれまでの経済発展、工業活動が、地球温暖化をはじめとして、地球環境の危険を招いたことを、私たちは心に止めておくことが大切だからである。

参考文献

宇沢弘文『自動車の社会的費用』（岩波新書，一九七四年）

——『二十世紀を超えて』（岩波書店，一九九三年）

——『地球温暖化の経済学』（岩波書店，一九九五年）

——『宇沢弘文著作集—新しい経済学を求めて』（全十二巻，岩波書店，一九九四～九五）

——『地球温暖化を考える』（岩波新書，一九九五年）

——『社会的共通資本』（岩波新書，二〇〇〇年）

宇沢弘文・國則守生編『地球温暖化の経済分析』（東京大学出版会，一九九三年）

——編『制度資本の経済学』（東京大学出版会，一九九五年）

宇沢弘文・茂木愛一郎編『社会的共通資本—コモンズと都市』（東京大学出版会，一九九四年）